



第**88**期
中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

株主の皆さまへ

Our Target Pressure Sensor
Top of the World

経営理念

**一芸を極めて世界に挑戦
グローバル・プロ・トップを目指す**



株主の皆さまには益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに長野計器の第88期第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日
から平成21年9月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。
今後とも引き続き株主の皆さまの一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう
よろしくお願い申し上げます。

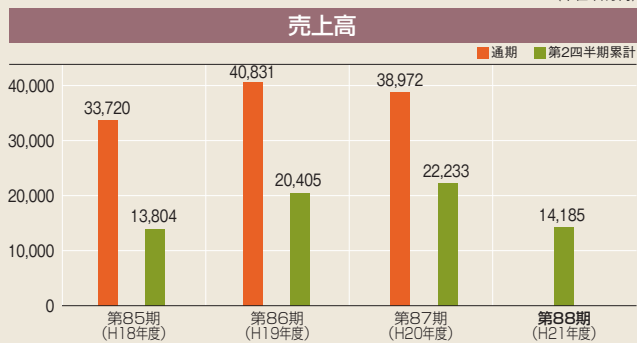
平成21年12月

代表取締役社長

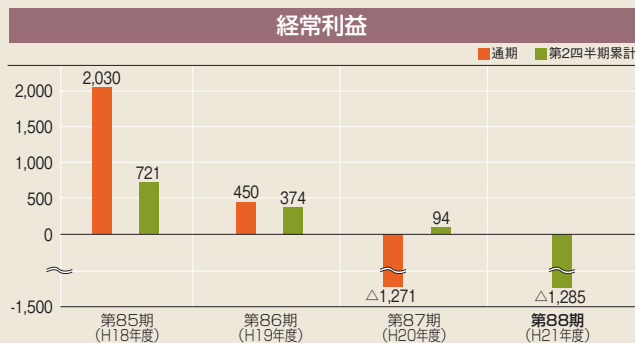
宮下 茂

財務ハイライト (連結)

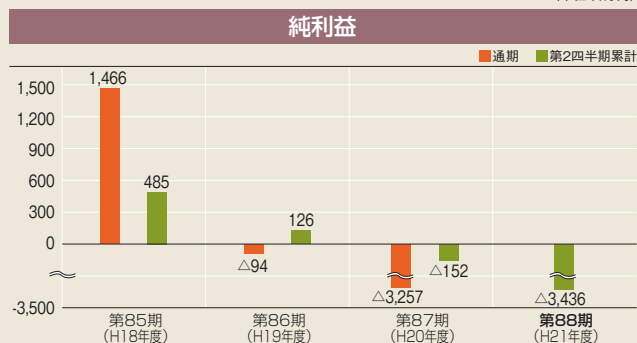
(単位:百万円)



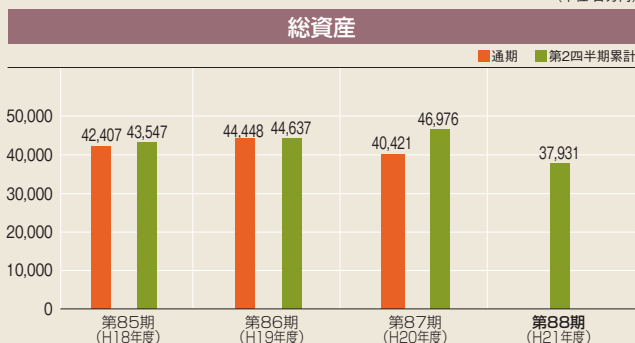
(単位:百万円)



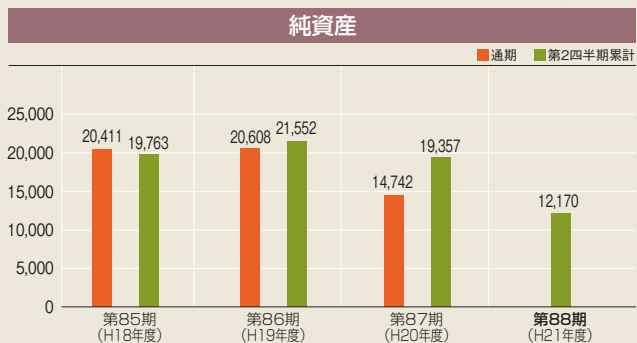
(単位:百万円)



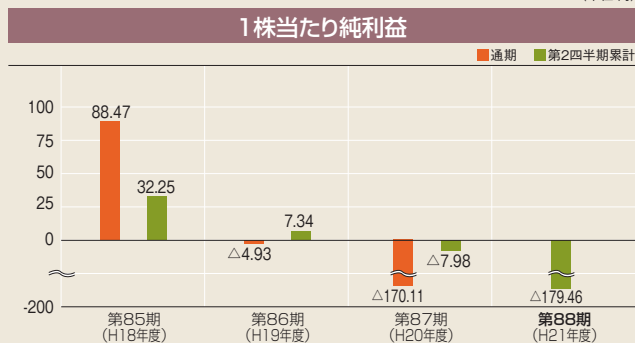
(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:円)



営業の概況（連結）

経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国市場で回復に向けた動きが見られるものの、欧米では景気は依然として深刻な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましても、輸出や生産が持ち直しているものの、設備投資の抑制傾向は続いており、雇用情勢も悪化するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界におきましては、一部に景気底入れの兆しが見られるものの、引き続き設備投資の抑制や生産調整などがあり、売上は大幅に減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億85百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減を中心とした原価低減に取り組み一定の効果は見ましたが、売上の大幅な減少、棚卸資産の廃棄及び評価損の計上並びに円高による為替差損131百万円の発生などにより、営業損失は12億50百万円（前年同期は1億54百万円の営業利益）、経常損失は12億85百万円（前年同期は94百万円の経常利益）となりました。純損益につきましては、経営環境の著しい悪化により収益性の低下している固定資産の減損処理を行い、21億27百万円の減損損失を計上したことにより、四半期純損失は34億36百万円（前年同期は1億52百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの概要は、次のとおりであります。

〔日本〕

日本では、主要関連業界の設備投資の抑制や生産調整などの影響を受け、需要が大きく減少したことにより、圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少し、売上高は89億12百万円（前年同期比39.5%減）となりました。損益面におきましては、売上の大幅な減少の影響により、営業損失は9億35百万円（前年同期は36百万円の営業利益）となりました。

〔北米〕

北米では、世界的な需要環境の悪化による主要需要業界の不振により、圧力計、圧力センサ共に売上が大幅に減少しました。また、前年同期に対して10%弱の円高となったことにより、売上高は39億83百万円（前年同期比30.8%減）となりました。損益面におきましては、売上の大幅な減少の影響により、営業損失は2億82百万円（前年同期は72百万円の営業利益）となりました。

〔欧州〕

欧州では、世界的な需要環境の悪化による主要需要業界の不振により、圧力計の売上が大幅に減少し、売上高は4億89百万円（前年同期比39.7%減）となりました。損益面におきましては、売上の大幅な減少の影響により、営業損失は35百万円（前年同期は60百万円の営業利益）となりました。

〔アジア〕

アジアでは、中国の在外子会社における事業の伸長により、圧力計の売上が増加し、売上高は4億39百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面におきましては、売上の増加により、営業利益は2百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

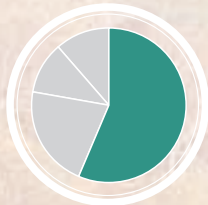
〔その他の地域〕

その他では、売上高は3億59百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は27百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

各部門の概況（連結）

圧力計部門

56.5%



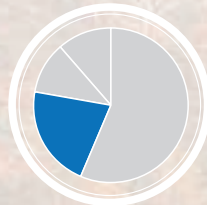
売上高 8,018 百万円

圧力計部門では、輸出の低迷及び設備投資の抑制並びに在庫調整を伴う減産により、産業機械業界向、半導体業界向及び空圧機器業界向の売上が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は80億18百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

圧力センサ部門

21.4%



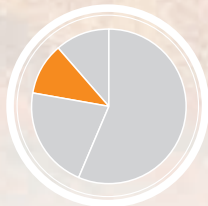
売上高 3,033 百万円

圧力センサ部門では、圧力計部門と同様に産業機械業界向、半導体業界向の売上が大幅に減少し、さらに、建設機械用圧力センサ及び車載用圧力センサの売上也大幅な減少となりました。

この結果、当部門の売上高は30億33百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

計測制御機器部門

10.9%



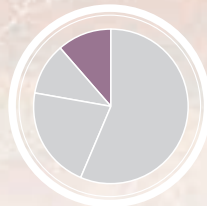
売上高 1,544 百万円

計測制御機器部門では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億44百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

その他部門

11.2%



売上高 1,588 百万円

その他部門では、自動車業界向のダイカスト製品の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億88百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

環境関連分野における当社製品の展開

環境対策は全世界で共通する重要な課題となっており、それに伴い環境関連ビジネス市場も拡大を続けております。特に原子力発電設備や太陽電池製造設備、鉄道車両分野において、当社がこれまで培ってきた圧力計測技術が大きな役割を果たしております。

1. 原子力発電所向け

長野計器、アッシュクロフトの圧力計・圧カスイッチは、品質、精度ともに非常に高い評価を頂いております。その結果、発電所を安全に管理する上で、重要な箇所に数多く使用されております。



圧力計
BE14



圧カスイッチ
CB33



福島第一原子力発電所

国内外における原子力発電の今後の動向

二酸化炭素排出量削減の機運が高まるなか、国内外で原子力発電所建設の動きが活発になっております。これに伴い、長野計器、アッシュクロフトの圧力計・圧カスイッチの需要拡大が期待されます。



日本

原子力発電所を現行3基建設中、さらに10基建設準備中、国内の原子力発電量シェア拡大を目指す

Japan



フランス

既に国内の原子力発電量シェアが7割を越えているが、2020年以降次世代型原子炉へ移行する方針

France



アメリカ

新たに26基の原子力発電所建設許可を申請中、2016年までに4~6基の運転を目標

USA



ロシア

国内の原子力発電量シェアを現行の16%から目標25~28%に増大、実現には約30基の新規運転開始が必要となる

Russia



韓国

2022年までに原子力発電所12基を建設予定

Korea



中国

2020年の原子力による発電規模を現行の900万kWから7,000万kWに拡大する方針を表明

China

2. 太陽電池製造設備向け

太陽光発電用太陽電池の製造工程では、原料にシリコンを使用するなど半導体の製造工程との類似点が多くあります。腐食性の工業用ガスを使用するため、ガスの圧力を計測する専用の圧力計や圧力センサが不可欠で、当社が半導体業界向けに培ってきた技術を応用することが出来ます。

政府による住宅向け太陽光発電設置への補助金制度や、太陽光発電で発電した余剰電力の電力買取価格上昇により太陽電池市場が拡大しており、それに伴い当社製品の需要も高まることが期待されます。



市場規模拡大



高純度ガス用
圧カトランスミッタ

ZT15



薬液用
圧力計

SL85



薬液用
圧カトランスミッタ

KL92



高純度ガス用
デジタル圧力計

ZT60-67

3. 鉄道車両向け

鉄道は環境負荷が少なく効率的な交通手段として見直され、モータリゼーションから鉄道回帰の流れが世界的に広がりはじめております。米国ではサンフランシスコ～サンディエゴ間など11路線（総延長計1万3,700キロ）の高速鉄道整備構想が浮上しています。

中国では北京～上海間を結ぶ高速鉄道が2012年に開業を予定しております。鉄道車両の多くには、当社の双針圧力計や圧カトランスミッタが使用されており、安全で快適な乗り心地を監視、制御するための重要な部品として当社製品の需要拡大が見込めます。

鉄道車両における圧力計測機器の用途例



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	第88期第2四半期 (平成21年9月30日現在)	第87期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,618,213	19,742,580
固定資産	18,312,805	20,679,399
有形固定資産	10,915,797	13,224,785
無形固定資産	2,091,163	2,217,421
投資その他の資産	5,305,844	5,237,192
資産合計	37,931,019	40,421,979
負債の部		
流動負債	15,610,591	16,570,921
固定負債	10,150,059	9,108,499
負債合計	25,760,650	25,679,421
純資産の部		
株主資本	11,761,629	15,352,821
資本金	3,880,313	3,880,313
資本剰余金	3,978,842	3,978,897
利益剰余金	3,947,068	7,538,230
自己株式	△ 44,594	△ 44,619
評価・換算差額等	272,976	△ 755,600
その他有価証券評価差額金	753,359	342,576
為替換算調整勘定	△ 480,382	△ 1,098,176
少数株主持分	135,763	145,337
純資産合計	12,170,369	14,742,558
負債純資産合計	37,931,019	40,421,979

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	第88期第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第87期第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	14,185,026	22,233,130
売上原価	11,616,826	17,111,379
売上総利益	2,568,199	5,121,750
販売費及び一般管理費	3,818,683	4,967,137
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,250,483	154,613
営業外収益	304,447	265,915
営業外費用	339,158	326,220
経常利益又は経常損失 (△)	△ 1,285,195	94,308
特別利益	80,760	50,538
特別損失	2,154,315	22,735
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 3,358,750	122,111
法人税、住民税及び事業税	71,500	252,125
法人税等調整額	17,354	24,188
法人税等合計	88,854	276,313
少数株主損失 (△)	△ 11,533	△ 1,411
四半期 (中間) 純損失 (△)	△ 3,436,072	△ 152,790

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	第88期第2四半期(累計) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第87期第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,876	836,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,156	△ 3,799,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,793	3,197,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 140,722	△ 5,605
現金及び現金同等物の増加額	912,103	228,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,946,487
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,225	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,812,545	3,175,068

事業所一覧

本社・東京営業所

〒143-8544 東京都大田区東馬込 1丁目 30番 4号
TEL. 03 (3776) 5311 (代表) FAX. 03 (3776) 5320

上田計測機器工場

〒386-8501 長野県上田市秋和 1150番地
TEL. 0268 (22) 7530 (代表) FAX. 0268 (23) 6111

丸子電子機器工場

〒386-0412 長野県上田市御岳堂 2480番地
TEL. 0268 (42) 7530 (代表) FAX. 0268 (41) 1121

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター

〒386-0411 長野県上田市生田 2150番地
TEL. 0268 (41) 1000 (代表) FAX. 0268 (41) 1001

上田営業所

〒386-8501 長野県上田市秋和 1150番地
TEL. 0268 (25) 3758 FAX. 0268 (23) 6120

神奈川営業所

〒243-0031 神奈川県厚木市戸室 2丁目 23番 17号
TEL. 046 (222) 0334 FAX. 046 (222) 1576

名古屋営業所

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 1丁目 11番 20号
TEL. 052 (211) 4551 FAX. 052 (211) 4554

大阪営業所

〒544-0006 大阪府大阪市生野区中川東 1丁目 7番 21号
TEL. 06 (4306) 7200 FAX. 06 (4306) 7400

広島営業所

〒732-0807 広島県広島市南区荒神町 1番 2号
TEL. 082 (262) 1590 FAX. 082 (262) 1620

九州営業所

〒816-0801 福岡県春日市春日原東町 3丁目 13番地
TEL. 092 (572) 5072 FAX. 092 (572) 5082

その他営業所

宮城県・千葉県・埼玉県・静岡県・富山県・香川県

主要関係会社一覧

国内連結子会社

株式会社 ニューエラー

株式会社 フクダ

株式会社 長野汎用計器製作所

株式会社 ナガノ

株式会社 ナガノ計装

ヨシトミ・マーシン 株式会社

株式会社 エポックナガノ

株式会社 サンキャスト

国内持分法適用関連会社

トキコナガノ 株式会社

株式会社 キャステク

海外連結子会社

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. (アメリカ)

S3C, Inc. (アメリカ)

海外持分法適用関連会社

KOREA NAGANO CO., LTD. (韓国)

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. グループ

Ashcroft Inc. (アメリカ)

Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. (ブラジル)

Ashcroft Instruments GmbH. (ドイツ)

Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. (シンガポール)

Ashcroft Instruments Canada, Inc. (カナダ)

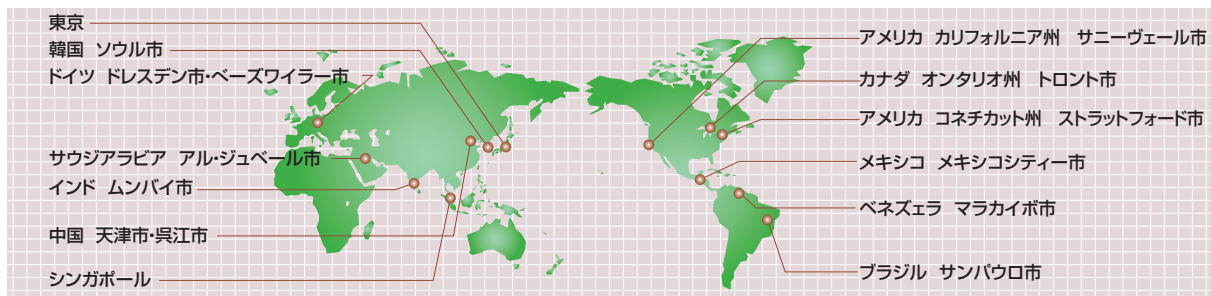
Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)

Ashcroft-Nagano, Inc. (アメリカ)

Ashcroft India Pvt, Ltd. (インド)

雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 (中国)

長野計器グループ海外ネットワーク



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
上記基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843 株式お手持用紙のご請求をインターネットでも お受けいたしております。 URL http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷出来ます)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

IR 情報につきましては、当社のホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>